

平成22年7月14日

# 私学助成 【部局の意見】

～「大阪府財政構造改革プラン」《たたき台》への意見～

府民文化部

# 1. 経常費助成単価の引き下げ

## 【財政構造改革プラン(たたき台)】

厳しい財政状況を踏まえ、財政再建プログラム案で実施している経常費助成単価引き下げ等の節減の取組は、継続せざるを得ない。



## 【部局の意見】

本来、学校の教育力を高めるためにも復元が必要であるが、公立学校教育の経費節減等の取組も踏まえ、その内容や期間について検討すべきではないか。

### 【参考】私学助成のカットの現状

幼稚園	小学校	中学校	高等学校
従来ルール単価 × 2.5%	従来ルール単価 × 2.5%		従来ルール単価 × 1.0%

# 「財政再建プログラム」: 経常費助成等の削減額

「財政再建プログラム」の私学助成(主に経常費助成)の削減額は169億円。  
府の一般施策経費の19%の割合を占めている。

私学助成の財政削減額(計画)

(単位:億円)

財プロ効果額(試算時)	H20	H21	H22	計
A.改革効果額(一般施策経費)	243	322	335	900
B.私学助成(主要事業のみ)	48	58	63	169
Aに占めるBの割合	20%	18%	19%	19%

経常費補助単価の国標準単価(平成22年度)

	国標準額	府単価
私立幼稚園	169,387円	165,152円
私立小学校	297,216円	176,475円
私立中学校	298,872円	205,687円
私立高等学校	306,143円	275,528円

財プロで掲げられた改革効果額

(単位:億円)

	H20	H21	H22	計
(1)一般施策経費	243	322	335	900
(2)建設事業	75	75	80	230
(3)人件費	329	452	452	1,233
(4)歳入の確保	453			453+
合計	1,100	849+	867+	2,816+

# 私学助成の全国比較

大阪府の私学助成(経常費補助+授業料補助等)は大都市部で全国ワースト2の水準。

私学助成の都道府県比較

	決算	生徒単価	順位	幼・経常費	小・経常費	中・経常費	高・経常費	高・授業料補助
東京都	1,207億円	27.4万円	1	16.4万円 (39位)	27.0万円 (28位)	34.5万円 (2位)	37.4万円 (2位)	2.5万円 (7位)
愛知県	406億円	24.1万円	2	16.6万円 (36位)	29.2万円 (17位)	29.3万円 (25位)	30.8万円 (37位)	6.7万円 (2位)
京都府	160億円	23.2万円	3	18.8万円 (2位)	27.5万円 (27位)	28.1万円 (35位)	33.3万円 (13位)	3.6万円 (4位)
兵庫県	238億円	23.0万円	4	17.8万円 (12位)	28.3万円 (22位)	28.8万円 (32位)	33.4万円 (11位)	1.7万円 (13位)
埼玉県	362億円	21.2万円	5	16.7万円 (24位)	24.8万円 (31位)	25.4万円 (44位)	26.6万円 (最下位)	6.2万円 (3位)
福岡県	266億円	20.7万円	6	17.7万円 (13位)	29.2万円 (7位)	29.4万円 (11位)	32.6万円 (19位)	2.1万円 (10位)
大阪府	481億円	20.5万円	7	16.3万円 (42位)	18.3万円 (最下位)	21.4万円 (最下位)	27.1万円 (46位)	8.0万円 (1位)
神奈川県	438億円	17.3万円	8	13.4万円 (最下位)	21.9万円 (34位)	22.1万円 (46位)	30.2万円 (43位)	2.9万円 (5位)

神奈川県が低い理由は、幼稚園経常費が少ないため。もし、幼稚園経常費を神奈川県なみに抑えた場合、保育料値上げが必要。神奈川県の所得(\*平均課税標準額が大阪より47万円高い)を考慮すると、保育料値上げにより待機児童の大幅増加が懸念。

\* 私立高校生5万人以上の6都府県及び隣接する京都、兵庫を比較。決算額は、経常費補助以外に授業料補助も含む。経常費補助金の単価は21年度(推計値)。高校授業料補助の生徒一人当たり単価は22年度(予算)の推計値。

# 経常費カットにより授業料値上げが懸念

私立学校の教育費は、主に「私費(授業料) + 公費(経常費補助金)」で構成。  
 経常費補助金を削減すると、他府県と同程度の教育費の水準を維持するためには、私費負担を増やすこと(= 授業料値上げ)が必要となる。

[単位: 万円]

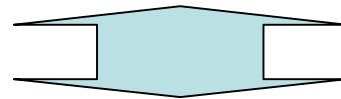
府県名	高等学校			中学校			小学校			幼稚園		
	公費	私費	教育費	公費	私費	教育費	公費	私費	教育費	公費	私費	教育費
東京都	37	62	99万円	35	65	100万円	27	72	99万円	16	22	38万円
埼玉県	27	57	84万円	25	60	85万円	25	59	84万円	17	31	48万円
神奈川県	30	66	96万円	22	71	93万円	22	65	87万円	13	34	47万円
愛知県	31	48	79万円	29	48	77万円	29	52	81万円	17	28	45万円
京都府	33	69	102万円	28	71	99万円	27	63	90万円	19	29	48万円
大阪府	27	57	84万円	21	59	80万円	18	48	66万円	16	29	45万円
奈良県	32	56	88万円	24	55	79万円	24	45	69万円	17	31	48万円
兵庫県	33	56	89万円	29	63	92万円	28	79	107万円	18	29	47万円
和歌山県	33	44	77万円	28	51	79万円	28	51	79万円	18	26	44万円
福岡県	33	53	86万円	29	56	85万円	29	73	102万円	18	31	49万円

\* 教育費は「公費(経常費補助)」と「私費(授業料\*施設整備費含む)」の合計で算出(入学金等の収入を含めていない)(推計値)。

## 2. 事業の再構築等

### 【財政構造改革プラン(たたき台)】

府としての補助目的や効果に変化がみられる補助メニュー(私立幼稚園3歳児保育料軽減補助、専修学校専門課程振興補助)を見直し、政策目的を明確化した事業へと再構築。さらに、専修学校高等課程への経常費助成については、他府県水準との比較を踏まえ縮減

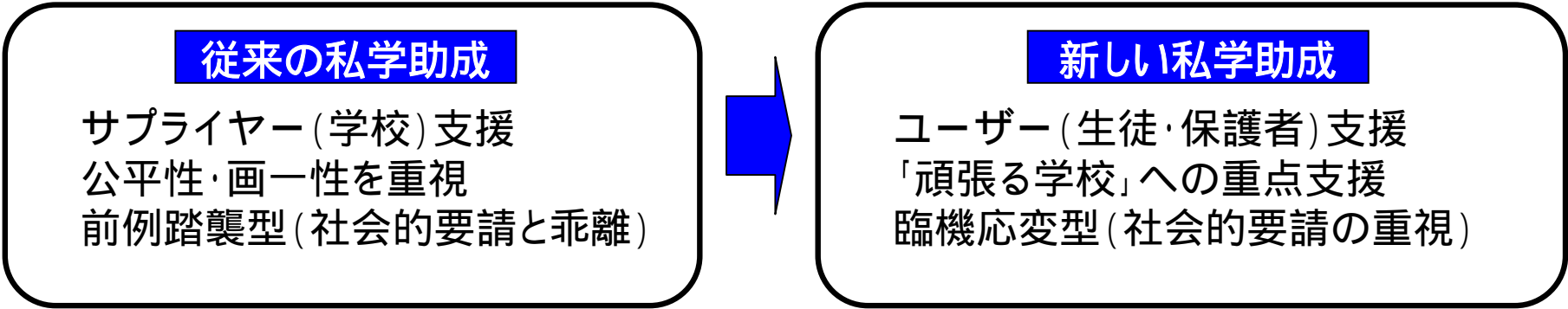


### 【部局の意見】

「専修学校高等課程への経常費助成」については、「英数国理社だけではない複線型の多様な進路」を生徒に提供していくためにも、府内の私立高校と同じ水準にすべきではないか。

# 私学助成の再構築の考え方

知事の指示を踏まえ、平成21年度以降、私学助成の再構築を積極的に推進。



## 平成21年度における私学助成の見直し

項 目	平成21年度の見直し	今後の方向性
経常費助成(配分基準) [課題] 画一的な学校支援	役員報酬上限の設定 情報公開の促進	学校間格差の是正 「頑張る学校」の支援に重点化
3歳児保育料助成 [課題] 子ども手当導入への対応	所得上限の設定(年収680万円)	保育サービスの強化
私立高校授業料軽減補助金 [課題] 低所得者でも30万円負担	「授業料支援補助金」に再構築 ・年収350万円未満世帯の授業料無償化	授業料支援の拡大 付加価値教育の向上
専門学校振興補助 [課題] 画一的な学校支援	職業教育への重点支援	「産学接続型教育」への重点化

# 私学助成の再構築(部局案)

平成23年度に向けて、さらに私学助成の再構築に取り組む。

私学助成	再構築の視点	再構築の方向性(部局案)
【幼稚園】 3歳児保育料助成 (4.9億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤子ども手当導入</li> <li>➤市町村との連携強化</li> <li>➤社会的要請への対応 (保育・相談サービスの強化)</li> </ul>	<u>私立幼稚園の「大阪スマイル・チャイルド事業(仮称)」</u> ・私立幼稚園の空き教室を活用し、保育サービスの拡充や子育て相談の強化を検討。 ・市町村と幼稚園で「子育て支援協定(仮称)」を締結  <div style="text-align: center;"><b>検討中</b></div>
【高校等】 授業料支援補助金 (65億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤公私間の競争条件を揃えて「学校選択の自由」の拡大 授業料支援の拡大 付加価値教育の向上</li> <li>➤「子育て世帯」の呼び込み 他を圧倒する教育の魅力</li> </ul>	<u>授業料支援の拡大(学校選択の自由の拡大)</u>  <div style="text-align: center;"><b>検討中</b></div> <u>公私の保護者アンケート調査を踏まえ制度設計</u> 公立保護者アンケート調査(実施中) 私立保護者アンケート調査(実施済) *大阪私立中学校高等学校連合会
【専修学校】 振興助成(専) (2.3億円) 経常費助成(高) (7.9億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤職業教育ナンバー1を目指す</li> <li>➤複線型の多様な進路を提供</li> <li>➤生徒の就職不安を解消</li> </ul>	<u>全国一の職業教育で「企業が欲しい学生」を育てる</u> ・「産学接続型教育」支援補助金(仮称)  <div style="text-align: center;"><b>検討中</b></div> ・高等課程経常費助成の継続[事業費7.9億円]



# 全国一の職業教育で「企業がほしい学生」を育てる

多様な進路を提供するため、高等専修学校にも私立高校と同様の支援が必要。

## 主な経過

- H20.10 「おおさか職業ナンバー1戦略(素案)」
- H21. 4 「職業アセスメントプログラム」事業スタート
- H21. 9 大阪発「産学接続コース」ガイドライン

## 職業教育の課題

- 大学教育への企業側の満足度で日本はワースト  
\*IMD国際競争力ランキング(2005年)
- 府内高校生の就職内定率:86.2%(H22.3現在)  
・職業的・社会的自立に必要な教育が不足
- 高校卒業後の3年以内の離職率:44.4%  
・雇用のミスマッチ等
- 高校中退者、中学不登校経験者の増加  
・「英数国理社」だけではない進路支援が必要

【参考:現行の補助制度】

— 専門学校振興補助金(H22予算約2.3億円)

— 高等課程経常費補助金

(H22当初予算額 約7.9億円 生徒1人単価 約28万円)

## 再構築案(部局案)

「産学接続型教育」支援補助金(仮称)に再構築  
産学接続型教育を「頑張る学校」に重点支援

検討中

「産学接続型教育」の開発支援

雇用環境の改善、生徒・企業の満足度向上 など

「企業がほしい人材を育てる」教育プログラム支援

社会人基礎力(コミュニケーション、実行力等)の養成

高校生のキャリアアセスメント支援

## 高等課程経常費補助金【継続】

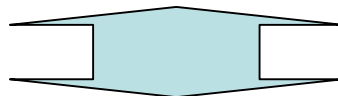
私立高校と同額補助を継続

- ・「複線型の教育ルート」として公私の高校と同列の自由な学校選択機会を生徒に提供
- ・不登校経験者等を数多く受け入れ、職業に関する技術・技能を高める教育を生徒に提供

### 3. 私立高校授業料支援補助の拡充

#### 【財政構造改革プラン(たたき台)】

授業料支援補助の拡充(検討中)に要する額については、選択と集中の観点から、公立での受け皿がある小中学校に対する経常費助成のあり方など、私学助成全体のさらなる見直しを図る中で対応



#### 【部局の意見】

私学助成の選択と集中のみで対応するのではなく、私学助成をはじめとした府施策全般の見直しの中で対応するべきではないか。

# 私立高校生等の授業料支援の拡大

公私の保護者アンケート調査(保護者ニーズ)を踏まえ、制度設計を検討。

## 現 状

22年4月 350万円未満世帯の授業料無償化

[目的] 経済的理由から高校就学を断念させない

[内容] 就学支援金 + 府授業料支援補助金 + 就学支援校給  
「3階建て」支援で公立なみ無償化[全国初]



公私の競争条件を中所得者層まで揃える

## 公立高校の保護者アンケート調査

調査中

## 私立高校の保護者アンケート調査(22年6月)

私立高校の付加価値教育への高い評価

・83%の保護者は私立の付加価値教育を重視

付加価値教育に一定の応益負担を容認

・「安かろう、悪かろう」には強い拒否意識  
・授業料支援と付加価値教育向上を行政に期待

\* 大阪私立中学校高等学校連合会調査(約4,000サンプル)

## 再構築案(部局案)

1. 低所得世帯への公立なみ無償化[実施済み]

2. 中所得世帯への授業料支援

保護者アンケート調査を踏まえ検討

検討中

中所得世帯の対象範囲

授業料支援の金額

【検討項目】

私立高校の付加価値教育の評価

保護者の応益負担の許容範囲

財源 高校生修学支援基金の活用要望等

3. 付加価値教育の向上(公私の切磋琢磨)

検討中

【検討項目】

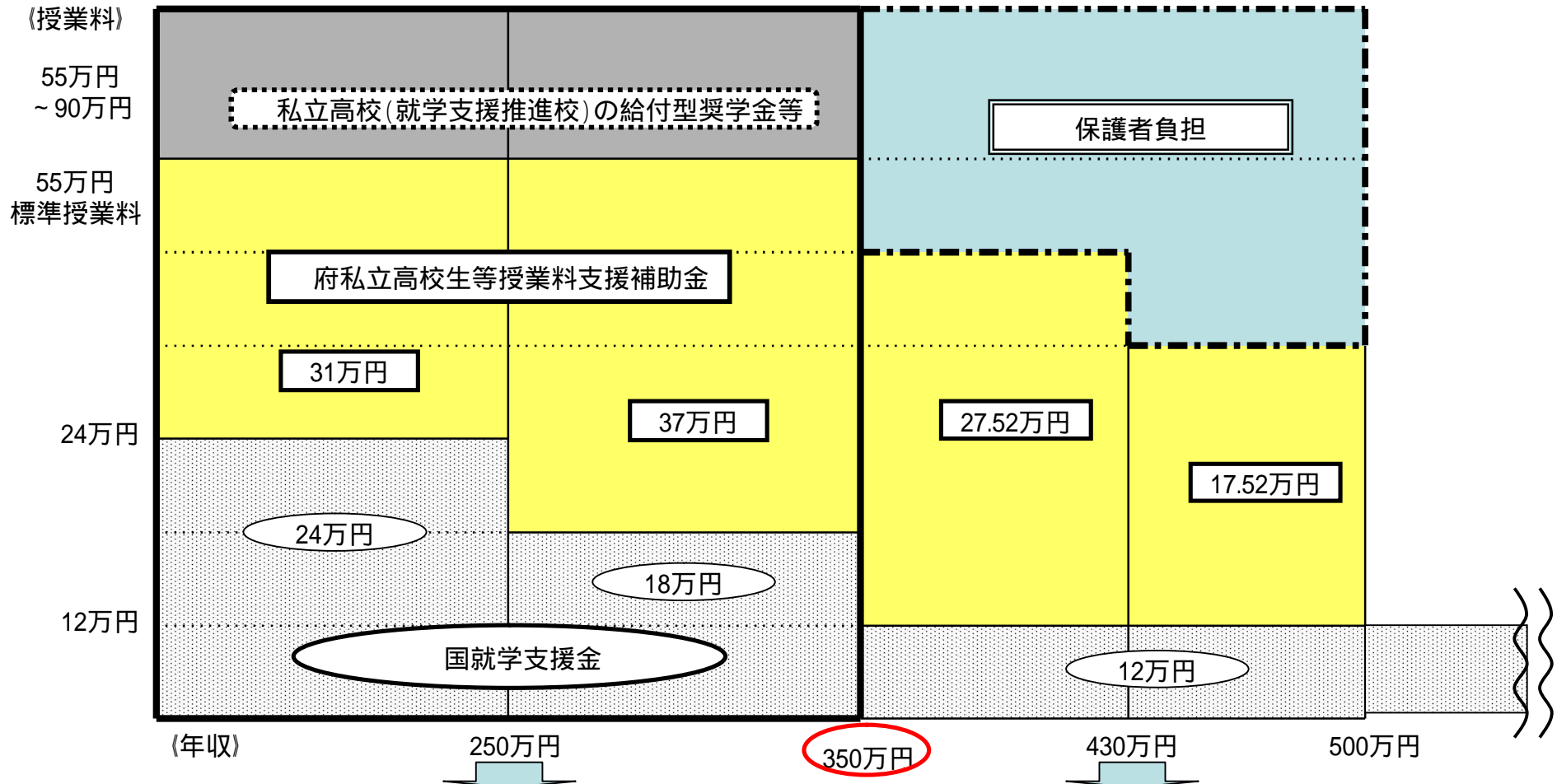
「進学指導特色校」「職業教育推進校」など

学校の教育力のパフォーマンス評価

公私の競争の阻害要因の排除(「7・3枠」等)

# 【参考】 年収350万円未満世帯の私立高校授業料無償化

大阪の私立高校は、年収350万円未満の低所得世帯の授業料無償化を全国で初めて実現。

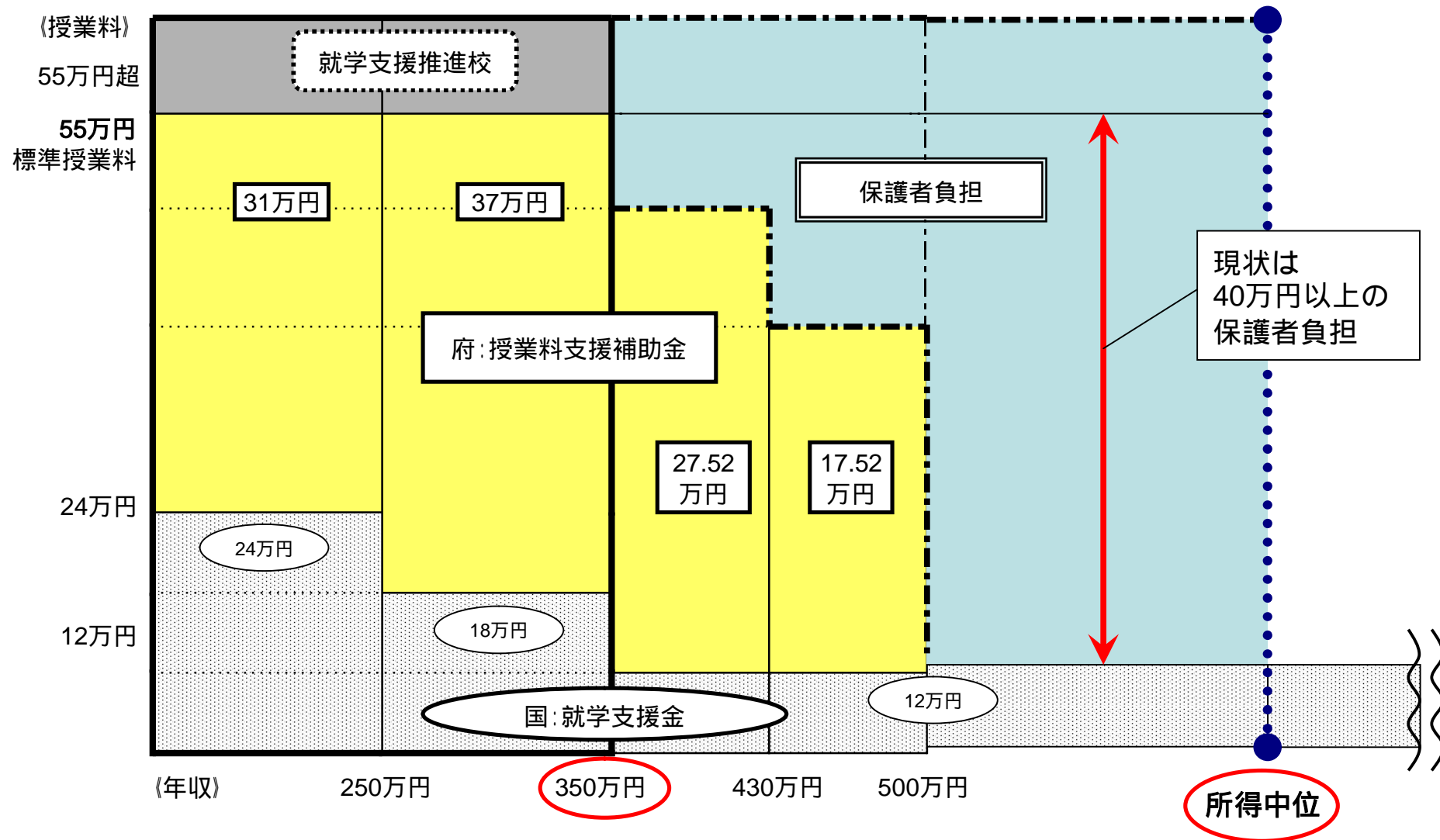


**「3階建て」の支援で授業料無償化を実現**  
 国就学支援金 + 府授業料支援補助金 + 就学支援推進校

**保護者負担軽減**

# 私立高校生等の授業料支援の拡大

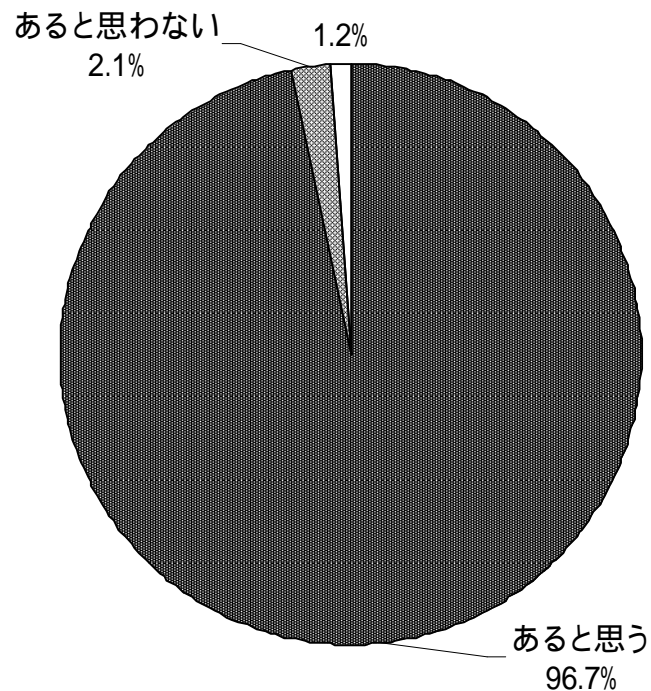
保護者アンケート調査を踏まえ、支援対象、支援額について検討。



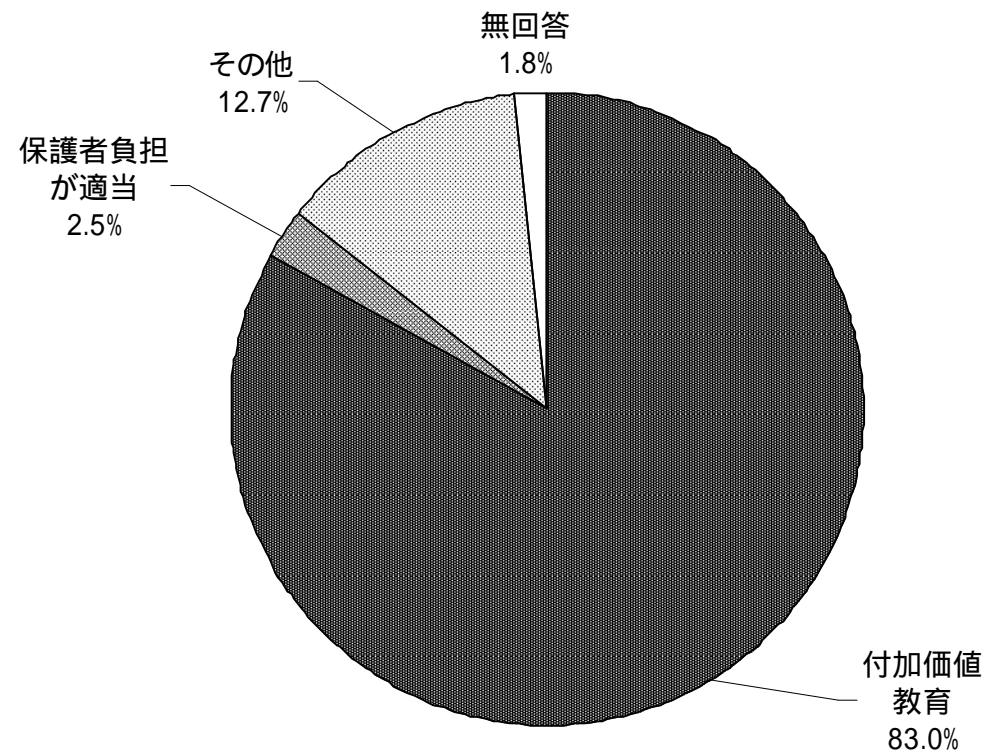
# 私立高校の保護者アンケート調査《速報値》( )

保護者は、私立学校の付加価値教育を評価して、私立学校を選択。

私立には公立にはない教育があると思いますか？



私立高校の選択で重視した項目は何ですか？



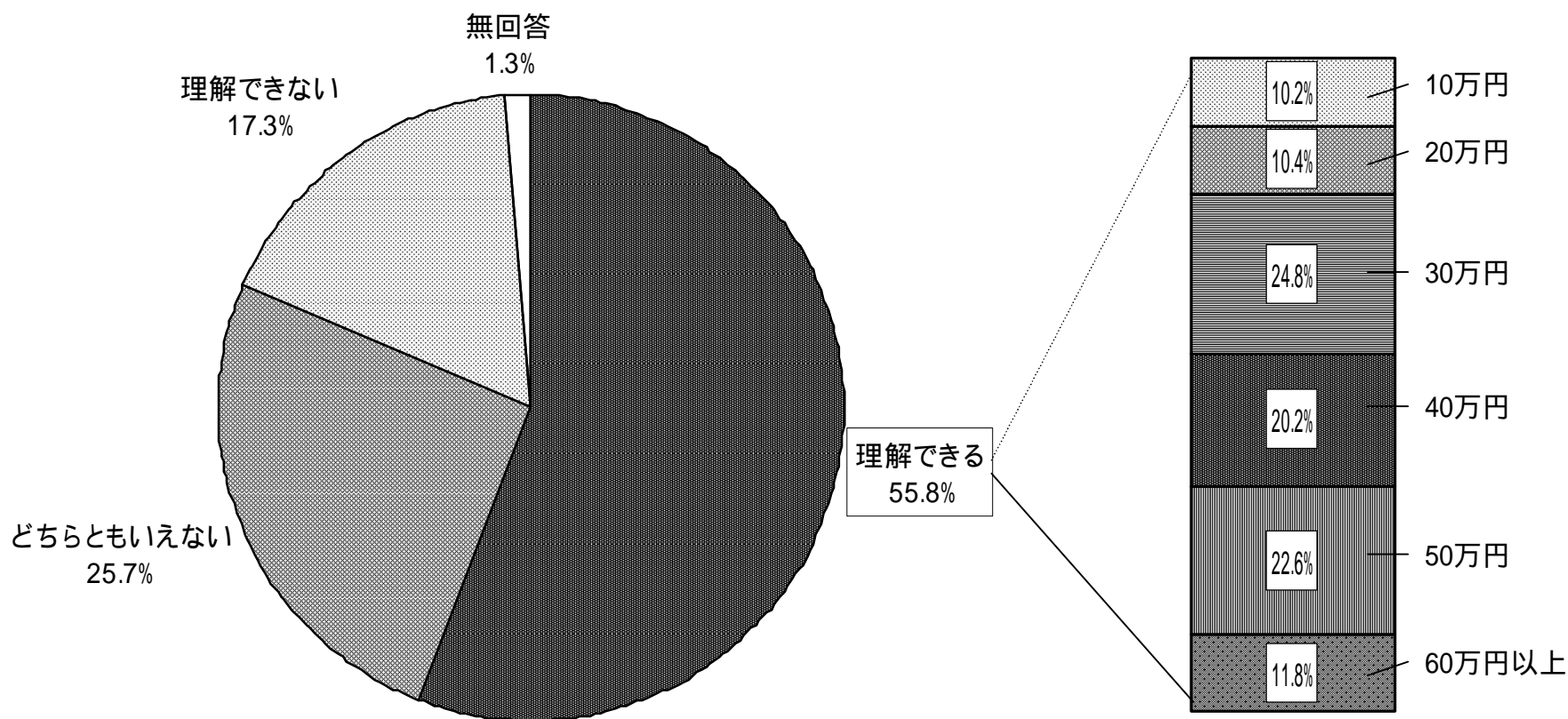
\* 大阪私立中学校高等学校連合会「私立高校保護者アンケート(速報値)」(平成22年6月30日現在:回収4,076件)より。

# 私立高校の保護者アンケート調査《速報値》( )

保護者は「安かろう、悪かろう」を望まず、応益負担を一定容認していると想定される。

私立高校の付加価値教育の費用負担を理解できるか？

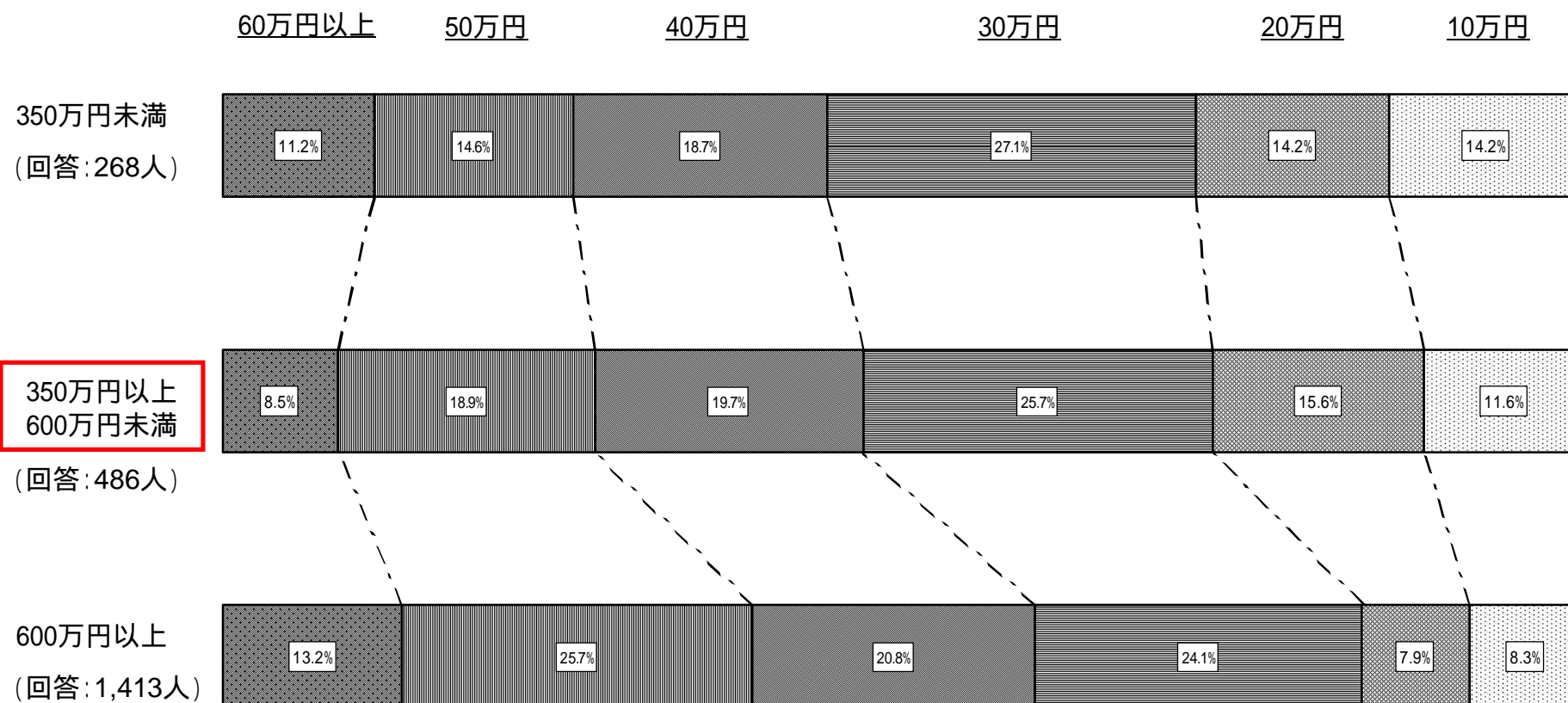
応益負担の許容額(年額)



# 私立高校の保護者アンケート調査《速報値》( )

中所得層も私立高校の付加価値教育について一定の応益負担を容認している保護者が多い

所得階層別の応益負担の許容額(年額)



\* 前頁で「付加価値教育の費用負担を容認」した55.8%(2,167人)の保護者のうち、「350万円未満:12%」「350万円～600万円:22%」「600万円以上:65%」。



# 私立高校の付加価値教育

保護者アンケート調査では、「長い授業時間」を評価する声が一番多い(67%が評価)。

	私立の付加価値教育	公立の制約	備考
施設	独自仕様の校舎	・高校設置基準	
	スポーツ専用グラウンド・専用体育館	・高校設置基準 ・地方自治法(負担付寄付・贈与は議決)	・スポーツクラブ費 ・文化・芸術活動費
	大学との施設共有	・高校設置基準	
教員	自由な教員採用(東大合格請負人等)	・地公法(教員採用試験) ・教育公務員特例法	・進学塾なみの実績主義
	実績重視の教員給与(東大合格率等)	・地公法・人事委員会規則(職階制) ・教育公務員特例法	
	進学塾講師の教員採用	・教員免許法・高校標準法	
教育内容	長い授業時間 (7限目・8限目授業、夜間補講)	・高校標準法 ・地公法、条例(勤務時間)	・学習塾費
	土曜授業、夏休み特別講習	・学教法施行規則(土曜は休業日)	・学習塾費
	英語教育(語学教育)		・海外提携校との交流
	宗教教育(心の教育)	・教育基本法(宗教活動の禁止)	
その他	他府県からの生徒募集		
	生徒指導・進路指導		・中退率、進路未定率
	授業料(特別教育分)の費用徴収	・高校授業料無償化法、地財法	

# 授業料支援の財源の考え方

## 1. 高校生修学支援基金の活用要望

## 2. 私学助成を含めた府施策全般の中での対応

### 【留意点】

(1) 高校経常費補助と高校授業料補助の関係

(2) 小・中経常費補助と高校授業料補助の関係

中学と高校は中高一貫教育の下で一体的に運営

私立中学教育の質の低下(授業時間数の減少)

生徒の流出(近隣府県の私立中学へ流出)

生徒の流出(公立中学へ移った場合のコスト増)

# 高校生修学支援基金の活用要望

「高校生修学支援基金」の残高：平成21年度末で約97億円。

この基金は国の運用条件が厳しく、現状では、基金の活用期間（平成21年～23年度）終了後に約80億円を国に返還する必要が生じる。

仮に、運用条件の緩和、活用期間の延長、が認められれば「授業料支援補助金」の拡充財源として活用が可能。

基金の運用条件は、国の高校無償化施策と一部不整合（所得判定等）。改善の余地が考えられる。

基金の活用期間が平成26年度（生徒減少期）まで延長されれば、今後検討が予定される「府立高校の再編整備の考え方」と整合を取りながら、公私間の生徒の流動化を進めていくことも考えられる。

国には就学支援金の低所得加算（当初：500万円未満 最終：350万円未満）も要望。

高校生修学支援基金の運用条件の改善

効果額（年額）

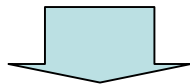
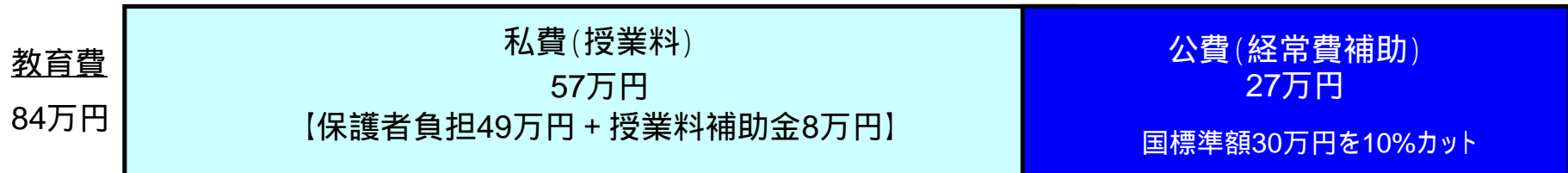
	高校生修学支援基金の運用条件の改善	効果額（年額）
ケース1	所得要件を緩和した場合	4億円
ケース2	制度拡充分に対して全額充当する場合（所得要件の緩和なし）	5億円
ケース3	所得要件の緩和に加え、制度拡充分に対して全額充当する場合	13億円

\* 現行は、制度拡充分の1/2は府県の負担

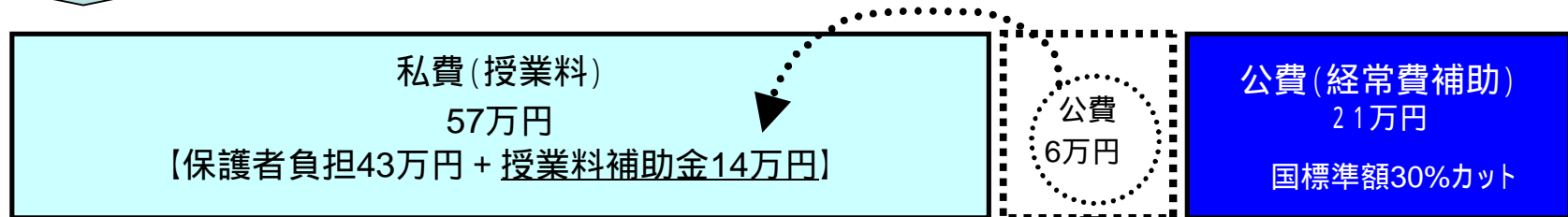
# 高校の経常費補助と授業料補助の関係

授業料補助は、私費である保護者の授業料負担を軽減するもの(私費の内数)。  
 公費(経常費補助)をカットして授業料補助に回した場合、私費の増額(授業料値上げ)、  
 教育費の削減(教育の質の低下)、を引き起こす。【元栓論】

## 私立高校生の一人当たりの教育費



仮に、経常費補助を更に20%カットして授業料補助金に回すと…



ここをどのように賄うか？

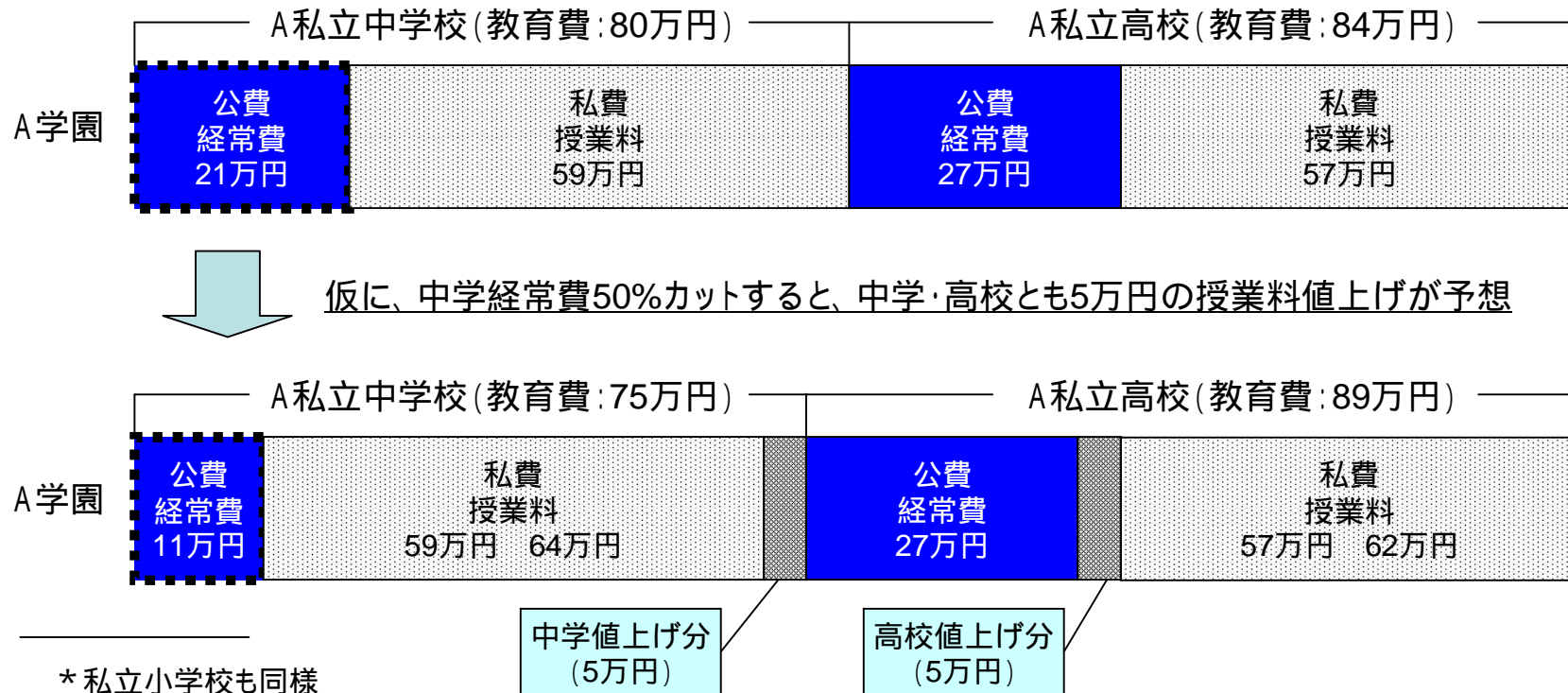
- [ケース1] 授業料無償化の対象外の生徒の授業料値上げ
- [ケース2] 教育費を削減し、教育の質を低下

\* 教育費は、「公費(経常費補助)」と「私費(授業料 \* 施設整備費含む)」の合計で算出(入学金等のその他収入を含めていない)

# 中学と高校は中高一貫教育の下で一体的に運営

私立中学と私立高校は中高一貫教育の下で一体的に運営。  
 中学の経常費カットは高校の授業料値上げを引き起こし、高校の授業料支援と矛盾。

大阪府内の全ての私立中学(65校) 私立高校と一体的に運営(中高一貫教育)

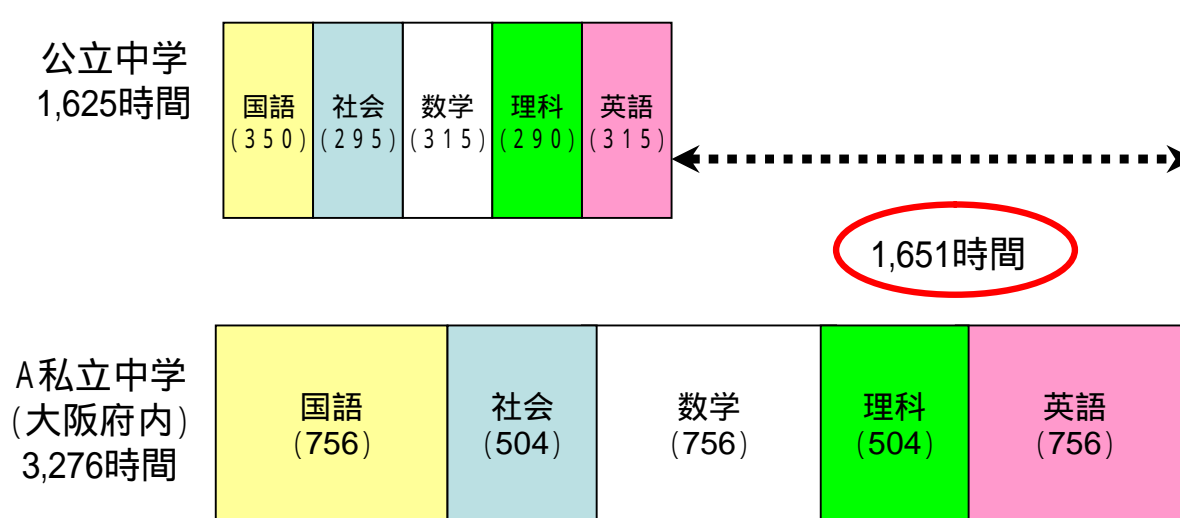


# 私立中学の教育の質の低下

私立中学の授業時間は、ゆとり教育(81年～)以降、公立より長い。中学経常費カットにより、長い授業時間の維持が難しくなり、教育の質が低下する懸念がある。

## 中学の主要5教科の授業時間数

大阪の私立中学には、授業時間が公立中学の2倍以上の学校がある。



授業時間数は、公立は21年度学習指導要領、私立はA校に聞き取り。平成24年から新学習指導要領で公立中学は1,925時間になる予定。

## 公私の教員人件費の比較

教員人件費、教育費は公私は同程度。(私立中学が「ぜいたくな教育」ではない)

	公立中学	私立中学
教員人件費	58万円 / 生徒1人	56万円 / 生徒1人
教育費	81万円	80万円

\* 地方教育費調査等を基に算出。

## 学校外教育費(学習塾費)

公立の方が6万円支出が多い

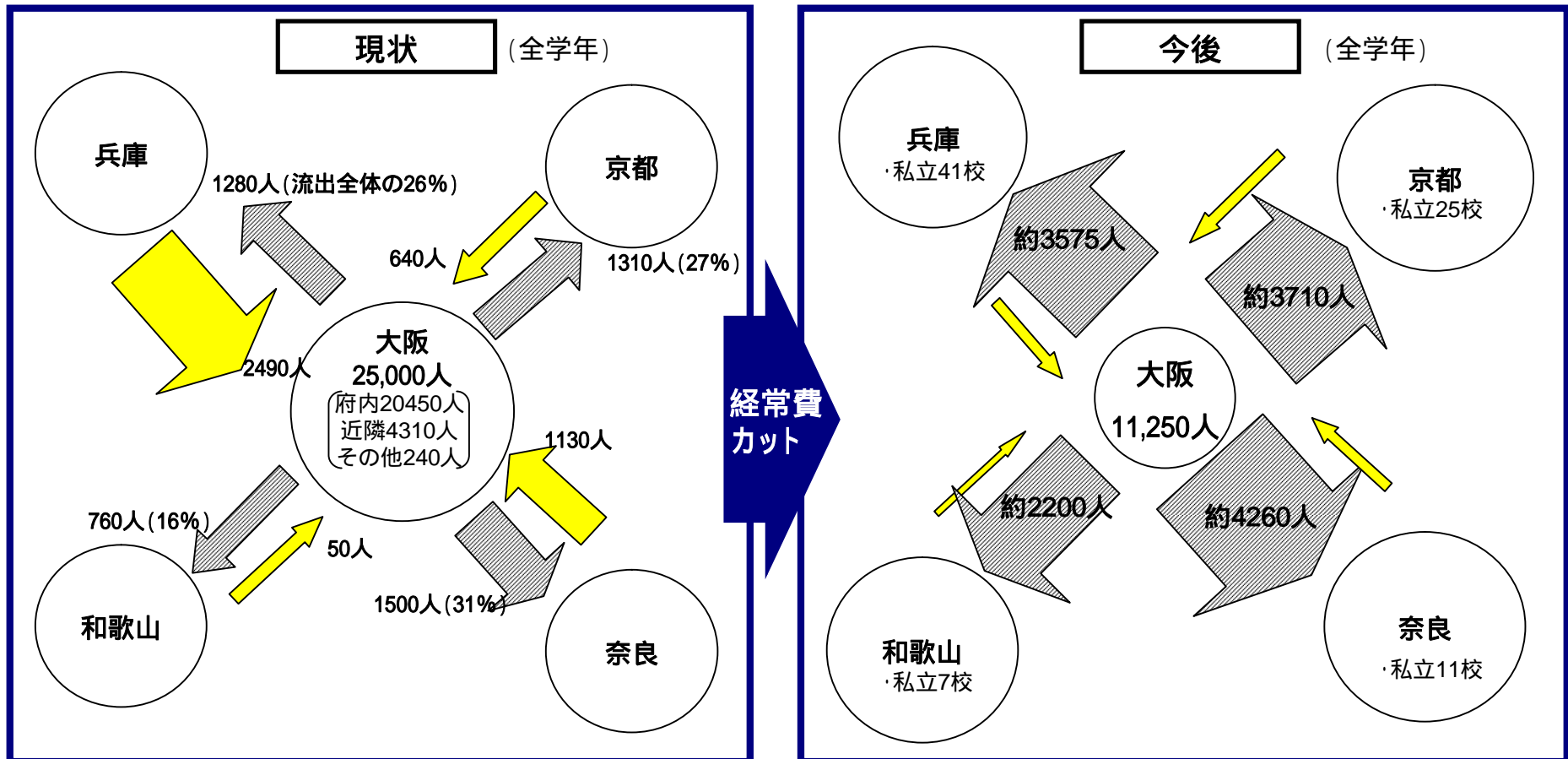
公立中学	私立中学
19万円	13万円

\* こどもの学習費調査。

\* 「私立中学の良さ」という設問に対し、「地元の公立中学に不安(36.0%)」「公立中学に比べ教育内容が充実(43.1%)」大阪私立中学校高等学校連合会「私立中学生保護者アンケート調査(速報値)」(平成22年6月、サンプル数2,089)

# 他府県私学への流出の可能性

私立中学の経常費カットにより、1万人以上の中学生が近隣府県に流出する可能性がある。近隣の中高一貫校に進学した生徒は、高校授業料支援で大阪に戻ってくる可能性は低い。



「授業料負担増に対応できない保護者(約9割)」、「公立中学に不安のある保護者(約6割)」(\*)の内、「公立中学に進学した生徒は、高校授業料支援で大阪に戻ってくる可能性は低い」と想定  
私立中学生(約25,000人)の約55%にあたる約13,750人の生徒が流出する可能性がある」と推定。

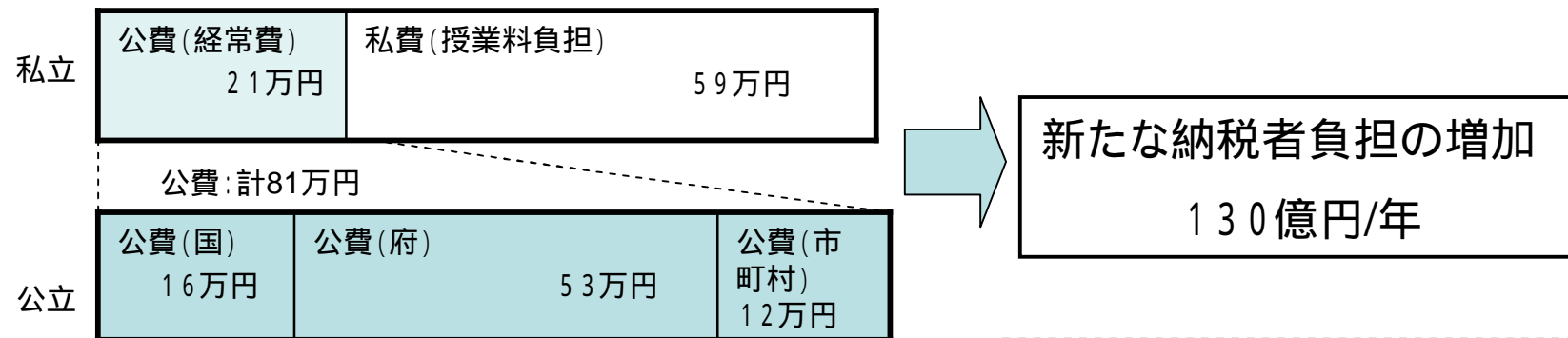
\* 大阪私立中学校高等学校連合会「私立中学生保護者アンケート調査(速報値)」(平成22年6月、サンプル数2,089件)より。

# 公立中学へ移った場合のコスト増

仮に私立中学の経常費カットによって8割(2万人)の生徒が府内公立中学に移った場合、納税者負担は年間130億円増加(市町村負担は年間32億円増加)する見込み(推計)。

中学生の教育費(消費的経費) 81万円/人

納税者負担の増加 120億円(2万人×60万円) (このうち、新たな市町村の負担 24億円(2万人×12万円))



中学生の教育費(資本的経費) 5万円/人

納税者負担の増加 10億円(2万人×5万円)  
(このうち新たな市町村の負担増 8億円(2万人×4万円))

<u>私立中学生のナショナルミニマム</u>	
国庫補助:	45,772円/人(22年度)
地財措置:	253,100円/人( " )
合計	:298,872円/人( " )
* 大阪府の経常費単価214,425円は全国ワースト	

\* 平成19年度地方教育費調査参照(平成22年3月公表)